



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 橋本 諭
 (氏名) 小林 謙治
 TEL 044-200-7812

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,036	38.8	1,195	13.5	1,463	15.7	971	12.0
29年3月期第3四半期	11,549	6.9	1,053	13.0	1,264	8.2	867	31.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,134百万円 (165.3%) 29年3月期第3四半期 804百万円 (211.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	39.56	
29年3月期第3四半期	34.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,137	31,023	76.9
29年3月期	37,796	29,236	77.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 30,864百万円 29年3月期 29,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		14.00	14.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	24.8	1,700	8.6	1,850	0.9	1,450	35.7	59.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	27,500,000 株	29年3月期	27,500,000 株
30年3月期3Q	2,935,511 株	29年3月期	2,935,411 株
30年3月期3Q	24,564,535 株	29年3月期3Q	25,244,077 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）のわが国経済については、雇用環境他の改善等を背景に、個人消費ならびに企業の設備投資も持ち直しが続いており、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、わが国をとりまく世界経済については、米国や欧州の一部の地域では景気は引続き緩やかな回復基調が続き、中国ならびにアジア地域においても景気の持ち直しの動きが見られましたが、米国の政策動向や新興国での経済減速に対する懸念等、引続き先行きの不透明な状況にあります。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期の売上高は、昨年1月に当社グループ入りした株式会社セイタン（以下「セイタン」という。）の業績寄与ならびに円安・タイパーツ高の恩恵も受け、前期比44億86百万円増加の160億36百万円となりました。利益面は、営業利益では、建機事業での売上減少の影響や国内鍛造事業でのエネルギー費の高騰等がありましたが、全体的な売上増加により、前年同四半期比1億41百万円増加の11億95百万円、経常利益では、受取配当金が増加したことと前期計上した為替差損がなかったこともあり、前年同四半期比1億98百万円増加の14億63百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益では、特別損失として、主に金属製パレットの製造を行っていた中国子会社の撤退に関わる関係会社整理損42百万円を計上しましたが、経常利益の増加もあり、前年同四半期比1億3百万円増加の9億71百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、既存の各社においては、鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産拡大による現地調達化の基調は続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは一部取引先の調達ルートの変更もあり依然として強くない状況が続きました。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移しました。また、建設機械産業においては、中国市場他における建設機械需要の回復ならびに資源価格の持ち直しによる鉱山機械関連の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加いたしました。なお、新たにグループ入りしたセイタンの業績については、鍛造セグメント業績に寄与いたしました。

以上から、売上高は前年同四半期比43億88百万円増加の133億11百万円、営業利益は前年同四半期比1億82百万円増加の11億15百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が弱含みで推移した事で、関連する仮設機材の販売・リースは減少しました。売上高は前年同四半期比97百万円減少の16億16百万円、営業利益は前年同四半期比59百万円減少の2億43百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において、引続き海外生産の進行等の影響があるものの、自動車会社の国内工場再編等の動きによるパレットニーズの恩恵を受けました。売上高は前年同四半期比1億83百万円増加の9億76百万円、営業利益は前年同四半期比22百万円減少の53百万円となりました。

不動産事業の売上高は、主要ビルの改修工事完了による新たなテナントの入居もあり、前年同四半期に比べ12百万円増加の1億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加し、193億50百万円となりました。これは、売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4億47百万円、電子記録債権が1億67百万円、棚卸資産が1億8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億43百万円増加し、207億86百万円となりました。これは、鍛造事業の高萩工場の建屋改修工事ならびにタイ子会社のアクスルシャフト第3ライン新設ならびに既存ライン改造等で、有形固定資産が1億97百万円増加したことと、株価上昇等により投資有価証券が13億71百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ23億40百万円増加し、401億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、69億57百万円となりました。これは、未払法人税が1億77百万円減少し、一方、電子記録債務が5億41百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、21億56百万円となりました。これは、従業員退職による支給により退職給付に係る負債が1億1百万円減少し、一方、株式時価上昇による投資有価証券の増加に伴い繰延税金負債が3億82百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億86百万円増加し、310億23百万円となりました。これは、配当金支払で剰余金が減少しましたが、当第3四半期累計で親会社株主に帰属する四半期純利益を9億71百万円計上したことと投資有価証券の増加によりその他有価証券評価差額金が8億69百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1百万円減少し、95億64百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益13億62百万円計上ならびに減価償却を8億84百万円実施したこと等により、13億59百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産11億15百万円の取得等により、12億13百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払い3億43百万円等により、2億65百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、本日開示しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」ならびに当「平成30年3月期 第3四半期決算短信」の(重要な後発事象)に記載しました資産の譲渡により、3億5百万円の特別利益が発生する事象も加わったことから、平成29年5月15日に開示しました今期の業績予想を以下のとおり変更しております。

単位：百万円

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B) - (A)
売上高	20,400	21,500	+1,100
営業利益	1,700	1,700	±0
経常利益	1,850	1,850	±0
当期純利益	1,200	1,450	+250

(注) 上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、市場の動向・為替の変動などのリスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,566,116	9,564,169
受取手形及び売掛金	3,667,332	4,115,189
電子記録債権	913,077	1,080,099
製品	1,565,003	1,818,522
半製品	93,452	113,019
仕掛品	1,017,438	1,059,374
原材料及び貯蔵品	906,368	699,567
その他	824,871	901,340
貸倒引当金	△376	△414
流動資産合計	18,553,284	19,350,867
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,094,335	6,103,634
その他(純額)	7,082,277	7,270,640
有形固定資産合計	13,176,613	13,374,274
無形固定資産		
	44,074	64,289
投資その他の資産		
投資有価証券	5,601,459	6,973,106
その他	433,315	387,098
貸倒引当金	△12,080	△12,080
投資その他の資産合計	6,022,695	7,348,125
固定資産合計	19,243,382	20,786,688
資産合計	37,796,667	40,137,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,736,037	3,739,009
電子記録債務	652,982	1,194,200
短期借入金	1,187,500	1,270,000
未払法人税等	331,774	154,618
賞与引当金	169,487	133,394
その他	589,763	466,685
流動負債合計	6,667,545	6,957,909
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,923	91,543
環境対策引当金	198,230	198,230
退職給付に係る負債	701,039	599,331
その他	883,715	1,267,416
固定負債合計	1,892,908	2,156,520
負債合計	8,560,454	9,114,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	14,984,245	15,612,029
自己株式	△1,797,740	△1,797,813
株主資本合計	27,090,974	27,718,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,144,735	3,014,281
為替換算調整勘定	△147,435	131,907
その他の包括利益累計額合計	1,997,300	3,146,188
非支配株主持分	147,937	158,252
純資産合計	29,236,212	31,023,125
負債純資産合計	37,796,667	40,137,555

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,549,446	16,036,287
売上原価	9,602,060	13,610,032
売上総利益	1,947,386	2,426,255
販売費及び一般管理費		
従業員給料	213,219	302,257
運賃	174,906	292,761
その他	506,151	636,196
販売費及び一般管理費合計	894,278	1,231,215
営業利益	1,053,107	1,195,040
営業外収益		
受取利息	24,856	26,237
受取配当金	141,560	200,139
その他	90,236	87,425
営業外収益合計	256,652	313,802
営業外費用		
支払利息	5,052	7,191
金型廃棄損	8,544	34,028
為替差損	26,186	—
その他	5,143	3,838
営業外費用合計	44,926	45,058
経常利益	1,264,834	1,463,784
特別利益		
固定資産売却益	3,775	—
負ののれん発生益	16,569	—
投資有価証券売却益	16,026	—
特別利益合計	36,370	—
特別損失		
固定資産処分損	51,597	37,487
たな卸資産処分損	—	21,133
関係会社整理損	—	42,942
買収関連費用	27,500	—
特別損失合計	79,097	101,563
税金等調整前四半期純利益	1,222,107	1,362,220
法人税、住民税及び事業税	363,376	400,345
法人税等調整額	△17,673	△18,380
法人税等合計	345,702	381,965
四半期純利益	876,405	980,255
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,861	971,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,543	8,567

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876,292	869,545
為替換算調整勘定	△947,965	285,055
その他の包括利益合計	△71,672	1,154,601
四半期包括利益	804,732	2,134,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814,931	2,120,575
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,199	14,281

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,222,107	1,362,220
減価償却費	701,376	884,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	37
受取利息及び受取配当金	△166,416	△226,376
支払利息	5,052	7,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,936	△36,092
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,180	△101,708
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,864	△18,380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,026	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△393,958	△576,206
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,775	△187
有形固定資産処分損益 (△は益)	51,597	37,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	385,247	△27,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,088	499,931
その他	338,977	△91,724
小計	2,243,054	1,713,308
利息及び配当金の受取額	166,488	226,369
利息の支払額	△5,052	△7,191
法人税等の支払額	△139,091	△573,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,265,398	1,359,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,852,578	△1,115,206
有形固定資産の売却による収入	4,500	292
無形固定資産の取得による支出	—	△20,214
投資有価証券の取得による支出	△25,478	△120,502
投資有価証券の売却による収入	139,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	135,218	—
その他	5,778	42,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,592,960	△1,213,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	87,000
長期借入金の返済による支出	△12,600	△4,500
配当金の支払額	△363,247	△343,904
非支配株主への配当金の支払額	△3,798	△3,966
自己株式の取得による支出	△702,572	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182,218	△265,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△328,767	117,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△838,548	△1,947
現金及び現金同等物の期首残高	10,404,162	9,566,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,565,613	9,564,169

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,922,744	1,713,720	792,441	120,540	11,549,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,922,744	1,713,720	792,441	120,540	11,549,446
セグメント利益	933,259	302,345	76,669	52,582	1,364,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,364,857
全社費用 (注)	△ 311,749
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,053,107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,311,168	1,616,218	976,344	132,555	16,036,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,311,168	1,616,218	976,344	132,555	16,036,287
セグメント利益	1,115,271	243,122	53,947	65,975	1,478,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,478,316
全社費用 (注)	△ 283,276
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,195,040

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(資産の譲渡)

平成30年1月25日に、当社取引先との合意により、当社が保有しています投資有価証券の一部を譲渡いたしました。これに伴い、平成30年3月期決算において、投資有価証券売却益3億5百万円の特別利益が発生する見込みです。